

## 戦略的語学教育の必要性

### L'identité professionnelle des enseignants japonais de français en contexte universitaire

武内 英公子

TAKEUCHI Ekuko

Université de Kobe

VZC05125?nifty.com

Les universités japonaises se sont-elles déjà lancées dans des défis linguistiques pour s'adapter aux nouveaux enjeux dans un monde globalisé actuel ? Dans notre atelier, nous avons d'abord abordé ce sujet par l'éclaircissement de l'identité professionnelle des enseignants japonais de français. Ensuite, nous avons analysé la relation entre la construction de cette identité professionnelle et l'histoire des modalités de l'enseignement des langues dans les universités japonaises.

#### 1) グローバル化する社会への対応の試み？

経済のグローバル化に伴い、日本でも外国語教育の見直しが叫ばれて久しい。なぜなら経済のグローバル化とは直接投資の増加という経済の質的変化であり、このことは対面コミュニケーションの必要性を増やすと同時に、リスク管理のための情報収集が不可欠となるので、求められる外国語能力の質にも変化が起こるからだ。私が非常勤講師としてフランス語を教えている神戸大学でも、御他聞に漏れず「神戸大学グローバル人材育成推進事業」が始まり、今年度3月に神戸大学のすべての語学教育担当教員を対象に説明会が開かれた。

配布された資料によれば、この事業は「卓越した外国語能力と高度な専門性を持ち、地球規模での現代的諸課題に立ち向かい、国際社会の持続可能な発展を可能とする『問題発見型リーダーシップ』を発揮できる『グローバル人材』の育成」が狙いであり、「グローバル英語コース（卓越した外国語能力）」「グローバル共通科目（異文化・日本文化理解）」「グローバル専門科目（高度な専門性の涵養とグローバル教育）」を平成25年度から人社系で開講し、徐々に理科系に拡大してゆくことによってこの狙いを実現してゆくということである。「グローバル化時代に求められ

## Rencontres Pédagogiques du Kansai 2014

る人材」「グローバルに活躍できる教養人」「グローバル人材育成の取り組み」「グローバルネットワーク」、と「グローバル」という語がひたすら繰り返されるのであるが、具体的な案としては学生の海外留学の促進と留学生受け入れの促進ということであり、現場の教員はどう授業を変えていったらよいのか、という肝心な点には全く触れられていなかったように思う。実は慶応大学の境一三氏が、説明会に続く講演会のゲストスピーカーだったのであるが、「こうした表面的には立派なお題目は誰も否定できないが、こんなことは今やどこの大学でも言っていて、問題は中身なのです」と最初から釘を刺し、「現場での実践」がいかに大事なのかということをお話されていたのが印象的であった。

この説明会に参加した感想であるが、グローバリゼーションとは何か、その変化にどのように対処していくか、学生に教えるべき教育機関である大学のトップが、具体的にどのように教育内容を変えるべきなのかについての指針をあまり明確には持っていない、また、英語以外は「教養程度の知識」でよい、と言っていることから、どの言語を選択的に学習するべきか、といった語学教育に対する戦略もあまり持ち合わせていない、という現実が浮き彫りになっているように思われた。

### 2) グローバル化という言葉が表す我々を取り巻く社会環境の変化

それでは、語学教育に対する適切な考え・価値観を新たに作りあげ、語学教育に携わる者がそれを共有していくにはどうすればいいのだろうか。まずグローバル社会の本質とは何かについて、経済的な視点からの考察が必要になるだろう。語学教育が、より対面的、コミュニケーション目的にシフトしていかなくてはならない理由、しかもネイティブ至上主義を超えなくてはならない理由について、言語教育以外の専門家の知見も利用しながら理解することが重要なのではないだろうか。

例えば、大阪大学の松繁寿和氏は、現在のグローバル社会における労働環境の変化を労働経済学の視点から解説し、この変化に適応するためにこれまであまり注視されていない文系教育の変革が必要だと述べている。具体的には「経済動向の把握、経営戦略、営業・マーケティングという経済・経営学系の教育」「基準や規則といった法学系の教育」そして「国際社会で活躍するには必須となる語学力の育成に関する教育」を見直すべきとしているが、日本に言語戦略が著しく欠けていることは変化に適応していく上での最大の障害になっていることを指摘している。

松繁氏によれば、グローバリゼーションとは、単に輸出・輸入といった貿易量の増大を指すのではなく、「直接投資の増加という経済の質的变化」である。そして2000年に入って日本経済が貿易依存度を高めたことも事実だが、そのことよりも資本や人が直接移動するようになったことによってこの質的变化は起こったという。

直接投資は、他国に工場を移転したり支店を開設したり、工場を移転したり支店

## Rencontres Pédagogiques du Kansai 2014

を開設したりすることである。生産活動を他国に移し、そこでの生産活動に直接関わることになる。貿易に比べれば、人と人とが接触する機会が多く、共同で作業をする現場を多く生み出す。(松繁, p.118)

野村総合研究所の『アフリカビジネスに関する基礎的調査報告書』(平成25年3月)でも述べられているように、日本での海外直接投資は1990年代後半から上昇率が上がっているが、大きな変動率を特徴とする。それはつまりリスクが大きいということなのだが、「直接投資を、いつどのような水準で行うかを決定するためには、世界の経済情勢を十分に把握しておくことが企業経営上極めて重要な条件」となり、「必要な情報の収集と、正確かつ大胆な経営判断が必要」となる。こうした状況下では、1) 対面あるいはインターネットを介したコミュニケーションを見据えた語学教育が必要になること、2) 英語以外の語学学習も重要になること、などを踏まえ、日本もより戦略的な言語戦略を取ることが求められるようになると述べ、具体的にどのようにすべきか提言している。

1) の理由としては、すでに海外採用比率を上げている日本企業が増えていることがあげられる。例えば2013年度新卒採用において、パナソニックは国内採用350人に対し海外採用1100人、ユニクロを傘下に持つファーストリテイリングは国内採用500人に対し海外採用950人であった。つまり国内企業においても外国人と日本人が競合関係に置かれるようになってきたわけだが、「増加中『海外赴任嫌いの若者』に、意識改革を促す必要がない理由」(<http://www.j-cast.com/kaisha/2014/04/18202579.html?p=1>) という記事では「シンガポールや上海あたりには、3か国語を話し、トップ大学を卒業して、米国系企業で修行した人材がかなりいるので、(日本人ではなく) そういう人を雇ったほうが手っ取り早い。中国やシンガポールでのオペレーションにおいて、何もわからない日本人を(現地に)派遣するのは時代遅れになるだろう」という記述も見られる。この傾向は今後より加速するだろう。

次に2) の理由について述べたいと思う。1990年代に2050年の英語の未来を予測した英国の言語学者、デイヴィッド・グラッドル氏は著書「英語の未来」の中で、一定規模以上の広がりを見せている英語の強さを認めながらも、他の言語が台頭してくると予測した。それにもかかわらず日本の高校で英語以外の外国語教育の実践校減少が続いていることは、日本政府の言語政策の疎さを露呈するものであろう。そもそも均質な人間のみ作り出すことはグローバル化社会ではむしろ弱みになるからだ。松繁氏は「アメリカ人が手を広げないところにビジネスを拡げるため、習得する言語を戦略的に選択すべき」、「例えばアフリカを巨大新興市場ととらえれば、フランス語、アラビア語の習得者を増やす意味を理解できるはずだ」と述べているが、実は世界規模においてフランス語の話者は増えている。2010年現在、世界でフランス語話者は2億2000万人だが、今後アフリカの人口増加で2050年にはフランス語話者は7億人に達し、アフリカ諸国が85パーセントを占める見込みだとい

## Rencontres Pédagogiques du Kansai 2014

う。現在の2億2000万人のうち、60%が30歳以下の若い人たちが占めていることがフランス語の将来性を物語っているが、ノマド論で知られるフランスの経済学者、ジャック・アタリ氏も「仏語を話す人が増えれば遠隔医療・教育など仏語サービス市場が広がる。仏語はフランスにとって重要な道具だ」と述べている（『週刊エコノミスト』2014年1月14日号「英語と経済」特集）。こうした状況を踏まえ、すでに多くの中国人がアフリカの資源を求めて進出しており（『朝日新聞』2012年7月19日「中国、アフリカを席卷」）、また中国の大学においてもフランス語学習者が増えている。学生が自分の将来を決める指針として参考になるこうした情報を発信していくことも、今後は大学の語学教育の重要な役割なのではないだろうか。

### 3) どのような視点から語学教育を捉えなおす必要があるのか

2011年にパリ3大に提出した博士論文のデータ作りのため大学の日本人フランス語教員へのインタビュー調査を行った際、教員の中には「自分はフランス文学あるいはフランス語学の専門家なので、フランス語を教えているが、語学教育は仕方なくやっており、本来の仕事ではない」「フランス文学だけではもはや需要がないので、フランス文学をやるために、フランス語を教えている」「フランスに行けば子供でもフランス語をしゃべる。だからコミュニケーションのための語学教育、つまりこんな下らない事は本来大学でするものではない」という意見が見られた。コミュニケーションのための語学を教えることは不本意である理由としては、そもそもフランス語教育は、文学を頂点とするヨーロッパの思想や文化を深く理解するために行われているのであって、直接フランス語を使ってコミュニケーションできるようになることを目的とするものではない、ということであった。

はっきりと「文学も分からずにフランス語をぺらぺらしゃべるのはバカのすることである」、あるいは、「私は、こんにちは、だの、トイレはどこ？だの、駅はどこ、だの、を習うためにフランス文学科にはいったのではない。」と述べた方もいた。実は、この、外国語をぺらぺらしゃべるのはバカだというイメージは、ユニクロや楽天が社内言語を英語にしたことに対し、NHKの「ニュースWEB」で社会学者の古市憲寿氏が、「(日本人の)馬鹿が英語をしゃべるようになって馬鹿は馬鹿なまま。結局、英語がしゃべれる馬鹿が増えるだけではないですか」と述べたことから、必ずしも年配の大学関係者だけのものではないのかもしれない。こうしたコミュニケーションに対するネガティブなリアクションは、先ほど紹介した大学側の「これからはグローバル化に対応した語学教育をやってください」という一方的なアナウンスに対する反発も一因となって引き起こされているのかもしれない。またお茶の水大学のダイアン・ハーレー・ナガトモ氏は、日本の大学で語学教員が時代に適応した語学教育にあまり関心が向かず、語学教育の内容が変化しないのは、語学に対する大学側からの要請の変化に教員自身の価値観がついていないことが原因であるとし、その歴史的要因を分析している。語学教育が純粋に

## Rencontres Pédagogiques du Kansai 2014

その言語を使いこなせるようになるためでなく、日本人としての外国語教育、外国語を学ぶことによって日本語や日本のことを理解するためであるというディスクールは一種のイデオロギーであることをナガトモ氏は明らかにしているが、その歴史的な要因について、「日本は 140 年ほどの比較的短い外国語教育の歴史しかないこと」、「明治開国以来、特にその初期においては、西欧諸国と渡り合うために、また世界の貿易市場へ参入の遅れをカバーするための、早急なキャッチアップのために、西欧の進んだ化学、兵法、技術に関する知識を得て広めること、が国のトッププライオリティになっており、その手段として翻訳という手段が取られたこと」、さらに、大胆な国家レベルでの政策によって行われた英語教育により、それまで日本の知識人として不可欠だった漢文の素養が失われたことで日本人としてのアイデンティティも損なわれるのではないかという危惧が生じ、その反動として外国語は「教養として」学ぶだけで十分だという考え方が日本のトップ層の主流になったことを挙げている。

### 結論 教員の意識の変化の重要性

求められる外国語能力の質・レベルの変化は、同時に大学の語学教育に対する要請の変化を意味する。到達度の評価方法とそれを達成する教授法の体系化、それらに基づくカリキュラムの確立のためには、それらを研究する場としての大学、また理論と実践をつなぐ実験の場としての教室という認識が必要になるだろう。留学したからと言って学習ストラテジーが身につけていなければ、留学の最大限の効果は得られないからだ。

スタンフォード大学名誉教授の青木昌彦氏は、『週刊東洋経済』2014年4月12日号で、日本は今、さまざまな制度体系の「移りゆく30年」のほぼ半ばであると述べている。青木氏によれば、制度が実効性を持って意図した結果を生んでいくには、人々の意識が変わってコンセンサスが生まれる必要があり、制度が変わっていくためには、論争を経て、認識が一致していかななくてはならない。このことから言えるのは、歴史的転換点においては、語学教育のあり方について共通認識を新たにしておくことが必要であり、語学教育に携わる教員の職業的アイデンティティの変容も求められているということだろう。

### Références bibliographiques :

- 辻太一郎(2013),『なぜ日本の大学生は世界でいちばん勉強しないのか』,東洋経済新報社.  
デイヴィッド・グラッドル(1999),『英語の未来』,研究社.  
Hawley Nagatomo D. (2012), *Exploring Japanese University English Teachers' Professional Identity*, New Perspectives on Language and Education.  
松繁寿和(2013),「グローバル化による競争環境の変化と求められる人材」,『シリーズ大学1 グローバリゼーション、社会変動と大学』,岩波書店.